

平成29年度 第4回小平市子ども・子育て審議会 会議要録

と き：平成30年3月14日（水）午後1時30分から3時20分まで

ところ：小平市役所6階 大会議室A

1 出席者等

子ども・子育て審議会委員・・・・・・・・14人（欠席2人）

傍聴者・・・・・・・・0人

2 配付資料

資料①「平成30年度児童館の事業計画について」

資料②「平成30年度学童クラブ事業について」

資料③「平成30年度子ども家庭支援センターの事業計画について」

資料④「平成30年度小規模保育事業の開設について」

資料⑤「小規模保育事業の設置主体の変更について」

資料⑥「家庭的保育事業（地域型保育事業）への移行について」

資料⑦「平成30年度子ども・子育て審議会の開催日程について」

3 内容

議事

- （1）平成30年度児童館の事業計画について
- （2）平成30年度学童クラブ事業について
- （3）平成30年度子ども家庭支援センターの事業計画について
- （4）平成30年度小規模保育事業の開設について
- （5）小規模保育事業の設置主体の変更について
- （6）家庭的保育事業（地域型保育事業）への移行について
- （7）その他

4 上記内容についての意見・質疑応答

- （1）平成30年度児童館の事業計画について

特になし

- （2）平成30年度学童クラブ事業について

委員 延長保育の有無は保護者がクラブを選ぶ際の基準の一つかと思うが、市の直営クラブでは延長保育を実施しないのか。他の自治体は実施しているのだろうか。

- 事務局 直営クラブの指導員の労働時間が週30時間以内と定められていることなどから、直営での延長保育は難しい。2クラブ以上ある学校には直営と指定管理者の両方を設置し、延長保育の有無でクラブを選んでもらえるようにしている。他の市の状況としては、開設時間も延長保育の有無も様々である。
- 委員 量と質の向上について、具体的にどのような目標を考えており、そのためのマニュアルは何かあるのだろうか。
- 事務局 量としては受入れ入会児童数の増を想定している。クラブスペースについては国の基準として1.65㎡に児童1人とあるが、現在は多くの児童を受け入れてきたことからその基準をクリアしていないクラブもあり、保育環境の改善を図りたい。また、指導員への研修によって、教育・保育の質を向上させていきたい。これらは学童クラブの設備及び運営の基準に関する条例に示されている。
- 委員 学童クラブ費が現行の月額5,500円になったのはいつからか。
- 事務局 平成13年度からである。それ以前は月額5,000円であった。
- 委員 上宿小学童クラブ第二は、体育館併設の第一のクラブ室を残したまま、新たに開設されるのか。
- 事務局 そのとおりである。
- 委員 第3回審議会で見学した十小学童クラブ第二や児童館も管理運営している事業者が上宿小学童クラブ第二も管理運営することは保育の質を期待でき、第二に行きたがる子が増えるのではないかと思う。第一と第二の入会児童はどのように分けるのだろうか。
- 事務局 入会申請の際に、延長保育の必要性等で保護者に選択してもらっている。
- 委員 上宿小学童クラブ第二の指定管理者の公募には何社の応募があったのだろうか。
- 事務局 2者の応募があり、プロポーザルによる選定を行った。
- 委員 直営の学童クラブ全てを指定管理者による運営に移行する予定はあるのだろうか。
- 事務局 現状としては直営を希望する保護者も多く、直営と指定管理者のどちらも需要がある。今後も、学童クラブの運営については、保護者が選択肢をもてるように考えていく。

委 員 直営と指定管理者のクラブは、延長保育の有無以外に違いはあるのだろうか。
事務局 延長保育以外に大きな差はなく、共通の保育内容で、合同で行事などを行っている。

会 長 平成30年度学童クラブ事業については、了承を得られたものとしたい。

(3) 平成30年度子ども家庭支援センターの事業計画について

委 員 小平市には比較的大きな児童養護施設が2か所あり、児童養護施設も地域の子育て支援を積極的に展開するよう求められてきている。児童養護施設の運営にあたり、平成30年度からは高校生の園舎の定員枠をなくして地域支援の場とし、ショートステイや小規模保育事業、里親支援等を始めていきたいと考えている。実施計画については、今後お伝えしていきたい。

事務局 平成29年度に看護師を採用したところ、子どもたちの訴えを細かに聞いて対応し病院へもスムーズに繋がれており、非常に活躍してくれている。子ども家庭支援センターにも医療関係の職員がいれば、良い資産になるだろうと思う。
子ども家庭支援センターは健康センターや保健所の保健師と連携しており、ワーカーが病院へ行く時に同行してもらうこともある。保健師の経験や知識を得られれば、より細やかな対応も可能となるだろう。

委 員 子ども家庭支援センターの広場を初めて利用したとき、既に保護者の輪が出来ていて、少し入りづらかった。エリアとしても市境にあり、利用しづらく感じた。

事務局 子ども家庭支援センター以外の交流の場としては、子育てふれあい広場や子ども広場、児童館なども市内にあり、近くにある施設を利用してほしい。「子育てガイド」や子育てカレンダーなどでも各事業についてお知らせしているため、参考に見てほしい。

委 員 お知らせなどは公共施設以外にも配布しているのだろうか。

事務局 子育てガイドは市内の病院でも配布している。

会 長 保育園でも園庭開放などの地域の子育て支援が行われている。市の情報提供を通じて利用者が情報を掴み、身近な場所での居場所を作してほしい。

事務局 子ども家庭支援センターではプログラムに参加した後は利用者同士で仲良くなるなど、グループが既にできていることもあるかもしれない。職員が声かけしているがより丁寧にフォローしていきたい。また、センターと離れた地域での出張広場も回数を増やしながら実施していきたいと思う。

委 員 子ども広場は毎日決まった時間に手遊びや絵本の読聞かせ、季節に合った工作会なども行われていておもちゃなども充実している。子育てふれあい広場も同様に地域センターで実施されているが少しの遊具があるだけで、両者はサービスや施設の質に差があると感じる。地域センターによって遊具の充実度も異なっていると感じる。地域センター毎に運営方法が異なるのだろうか。

事務局 地域センターごとに子ども広場と子育てふれあい広場の事業を行っており、それぞれの運営方法で専門のスタッフが交流・相談対応をしている。地域センターの所管課と調整しながら、遊びやすい環境に整えていきたいと思う。

委 員 10年程前に子ども家庭支援センターを利用して職員にお世話になり、感謝している。子どもはセンターで作った名札を今も大事にとっていて、楽しい思い出を作らせてもらった。

会 長 平成30年度子ども家庭支援センターの事業計画について、了承を得られたとしたい。

(4) 平成30年度小規模保育事業の開設について

委 員 幼稚園の入園希望が減っていると聞き残念に感じる。幼稚園を有効活用できないだろうか。幼稚園としては、働く保護者が増えたことに伴う保育ニーズの高まりを踏まえて延長保育を実施するなど保育園に近づけている一方、幼稚園の特徴は残したいという考えもあり、葛藤していると聞く。独自の教育ができるのは幼稚園の魅力だと思う。市は、幼稚園の利用促進や活性化のために無償化など何か検討しているのだろうか。

事務局 保育園の3～5歳児の定員が充実してきたことで、定員の充足度が低下した幼稚園もある。市内幼稚園8園では、教育の時間の前後も保育を行うアットホーム事業を実施し、保護者の保育ニーズにも対応してくれている。無償化については段階的に動いており、まずは低所得者の保育料の負担軽減を図っている。

委 員 幼稚園協会としては、幼稚園を応援してくれる声はありがたい。協会ではアットホーム事業や認定こども園への移行に向けて動いている園もあるが、保育と教育内容について重視する点や運営の考え方は各園で異なる。教育の充実のための方策や、市内の幼稚園がそれに参画していくために必要な市のサポートについて、今後市と検討していきたいと思う。

委 員 連携施設の目処はあるのだろうか。
事務局 卒園後に3歳児8人を受け入れてくれる枠のある園を検討している。
委 員 0～2歳児を対象とした乳児の保育園が多くある一方で、卒園後に入る保育園は限られている地域であり、他の園と受入れ枠の取り合いが起こることを懸念している。
会 長 連携先が早く決まるよう、努めてもらいたい。

委 員 代替遊戯場は距離などの規定があるのだろうか。
事務局 徒歩5分圏内を目安としている。

委 員 子どもたちが新しい施設で吐き気や蕁麻疹が出たという話も聞く。施設内の化学物質の検査が完了したということだが、一般家庭での化学物質の測定を行ってくれる業者は市内にあるのだろうか。
事務局 市内にも業者はあると思われるが、一般家庭で行っているのかは業者に問合わせてほしい。

委 員 保育園が増えて公園の取り合いがあると聞く。市としては、どこの園がどこの公園を指定しているか把握しているのか。
事務局 市内の認可保育園は自園の園庭を主として遊んでおり、園外に出る際にどの公園で遊ぶかは把握していない。認証保育所はどの公園で遊んでいるか把握しているが、時間帯までは確認しておらず、各園で調整していると思われる。

(5) 小規模保育事業の設置主体の変更について

特になし

(6) 家庭的保育事業（地域型保育事業）への移行について

委 員 利用者にとっては、申込方法が変わったことの影響が大きい。従来は直接申込みで先着順の受入れだったが、新制度に移行すると認可保育園と同時期に申し込んで2月に結果が分かるまで数か月かかってしまう。保育ママ20人中4人だけが移行して申込方法がバラバラだが、一本化しないのだろうか。
事務局 家庭的保育事業に移行した認定家庭福祉員は認可保育園と同じ位置づけになり、申込み時期や結果の分かる時期も同様となった。運営の安定と保育の質の向上のため、全ての認定家庭福祉員の移行を促したいと考えているが、全員の条件

がすぐに整って同時に移行するのは難しいという面もある。利用者のためにも、早期に移行して受付方法等が一本化されるよう働きかけていきたい。

委 員 多くの認定家庭福祉員が家庭的保育事業への移行をためらっているのはなぜか。
事務局 理由は様々である。調理員を雇って台所で調理してもらうことに抵抗感をもつ人もいれば、自ら面接をして受け入れるか決めるという今までの方法を望んでいる人もいる。今後、移行後の全体像が明確に見えてくる中で、事業者と利用者それぞれのメリットを伝えて移行を促していきたい。

委 員 受け入れる子どもが指数によって自動的に決まる点に不安を感じるという保育ママの声を聞く。
事務局 必要な調整と情報提供を行いながら、市としてもサポートしていきたい。

委 員 家庭的保育事業に嘱託医はいるのだろうか。
事務局 嘱託医は必要と考えている。

委 員 移行する必要性やメリットは何か。
事務局 移行後の家庭的保育事業は市の認可保育施設としてその基準に沿って、保育の質の向上を図ることができる。運営者にとっても、国、東京都、市が負担し合う形で、より手厚い地域型保育給付を受けることができ安定した運営が可能になる。

(7) その他について

特になし